



資料No.6

「働き方改革」を県内に広く普及を図るため 「働き方改革推進事業」の取組

第4回 秋田いきいきワーク推進会議資料

平成30年11月16日(金)

秋田県雇用労働政策課

平成29年度に「秋田県公労使会議」を開催

目的

- 働き方改革の課題や推進方策等協議
- 魅力ある職場づくりの促進

協議事項

- 働き方改革の促進
- 経営改善などによる収益力向上
- 就労環境の整備
- 若年者向け就職支援・離職防止
- 女性の活躍推進

委員構成

- 経営者（県内企業の経営者・労務管理担当役員等）
- 労働者（県内の労働組合役員）
- 有識者（経営コンサルタント、社会保険労務士、商工団体・金融機関・大学役員）
- 行政機関（県産業労働部長（座長）、県あきた未来創造部長）
- オブザーバー（東北経済産業局、秋田労働局職員）

開催状況

- 2業種別に各2回開催
- 製造業（平成29年9月4日、10月30日）
- サービス業（平成29年9月7日、11月24日）

「秋田県公労使会議」における主な意見

働き方改革の推進

- 働きやすい、働きがいのある職場づくりが必要
- 働き方改革を進める上で、情報や相談支援が欠かせない

経営改善などによる収益力向上

- 収益力向上と処遇改善の関係を社員に理解させることが必要
- 国や県によるIOTやAIの活用のセミナーや補助金が必要

就労環境の整備

- ワークライフバランスに取り組まない会社は生き残ることができない
- 労働環境整備を労使一体となって取り組むことが必要

若年者向け就職支援・離職防止

- 県内企業自ら魅力を高め、自社の特徴や魅力を発信することが必要
- 若年者採用のためにはOB、OGの活用も有効

女性の活躍促進

- 社内託児室完備が有効
- 優秀な女性が多いが、女性側で管理職を希望しないミスマッチがある

「働き方改革推進事業」を新たに開始

「秋田県公労
使会議」の意
見を踏まえた
事業展開

セミナーや集中支援による普及拡大

働き方改革実践支援事業

個別事業所訪問による普及啓発

働き方改革推進員配置事業

キャリアコンサルティング等による就職支援

キャリア応援事業

働き方改革実践支援事業（新規）

H30年7月

- 働き方改革推進セミナー 79社参加

H30年9月
～11月

- 集中支援講座 3テーマ×2回
延べ13社参加

H31年1月

- 全体報告会 1月22日(火)アルヴェ
で開催予定

H31年3月

- 働き方改革ハンドブック作成

働き方改革推進員が個別事業所訪問により配布

働き方改革推進員配置事業(新規)

県雇用労働政策課 1名、7地域振興局(秋田を除く)各1名 計8名配置

働き方改革

- 具体的事例や法令等の普及啓発
- 相談窓口の情報提供
- 各種助成金・補助金活用の普及啓発
- 働き方改革実践支援事業の参加勧奨等
- 各種セミナーの情報提供など

Aターン

- Aターン求人の新規開拓・更新
- Aターンフェア、Aターン制度の周知 など

県内就職促進

- 早期求人要請
- 効果的な採用活動方法等の情報提供
- 県内就職ネットワーク会議での意見交換 など

項目	平成30年4～9月
個別事業所訪問数	2,504事業所
うち情報提供事業所数	1,072事業所
うちAターン求人新規開拓・更新事業所訪問数	1,780事業所

キャリア応援事業（継続）

あきた就職活動支援センター

若年者地域連携事業（国費）

- セミナー等による就職意識啓発支援

キャリア応援事業（県費）

- キャリアコンサルティング等による支援

ワンストップによる就職支援

あきた若者サポートステーション

- 若者の自立等支援

ハローワークプラザ 御所野

- 職業相談・職業紹介等支援

あきた就職活動支援センターの主な支援

就職力を身に付ける 定着力を身に付ける

- | | |
|---------------------------------------|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> キャリアコンサルティング | <input type="checkbox"/> 企業説明会・見学会 |
| <input type="checkbox"/> 就職支援セミナー | <input type="checkbox"/> 新社会人準備講座 |
| <input type="checkbox"/> 職業適性診断 など | <input type="checkbox"/> 職場定着セミナー など |

項目	平成29年度
施設全体利用者数	33,641人
うち就職者数	2,932人
キャリアコンサルティング	6,143人
うち就職者数	797人